

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 23 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社
 コード番号 4023
 (URL http://www.kureha.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 阿久根 豊

上場取引所 東証・大証第1部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3249-4662

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	140,438	3.4	6,290	0.3	4,626	1.6
13 年 3 月期	145,311	3.8	6,272	17.1	4,700	13.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	2,034	19.4	10 05		2.3	2.4	3.3
13 年 3 月期	1,704	32.6	8 06		2.0	2.4	3.2

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 25 百万円 13 年 3 月期 55 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 202,441,980 株 13 年 3 月期 211,430,070 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	189,188	88,817	46.9	447 44
13 年 3 月期	191,154	85,639	44.8	412 54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 198,502,242 株 13 年 3 月期 207,589,380 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	10,512	7,133	9,629	6,851
13 年 3 月期	9,873	4,716	8,421	13,060

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	1,500	800
通期	145,000	6,200	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 62 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予
 想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）および子会社 39 社、関連会社 4 社から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサ - ビス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社および子会社 5 社、関連会社 1 社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ 日本シンガポ - ルモディファイヤ - 株が投資を行っておりますクレハ・ケミカルズ(シンガポ - ル) Pte.Ltd.は、シンガポ - ルにおいて M B S 系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ - 樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。
- ・ クレハ・ケ - ピ - エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っておりますフォ - トロン・インダストリ - ズに投資を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ ロ - ム・アンド・ハ - ス (スコットランド) Ltd. は、イギリスにおいて M B S 系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ - 樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

(2) 化学製品事業（当社および子会社 1 社、関連会社 2 社）

- ・ 当社は、合成樹脂、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ - ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

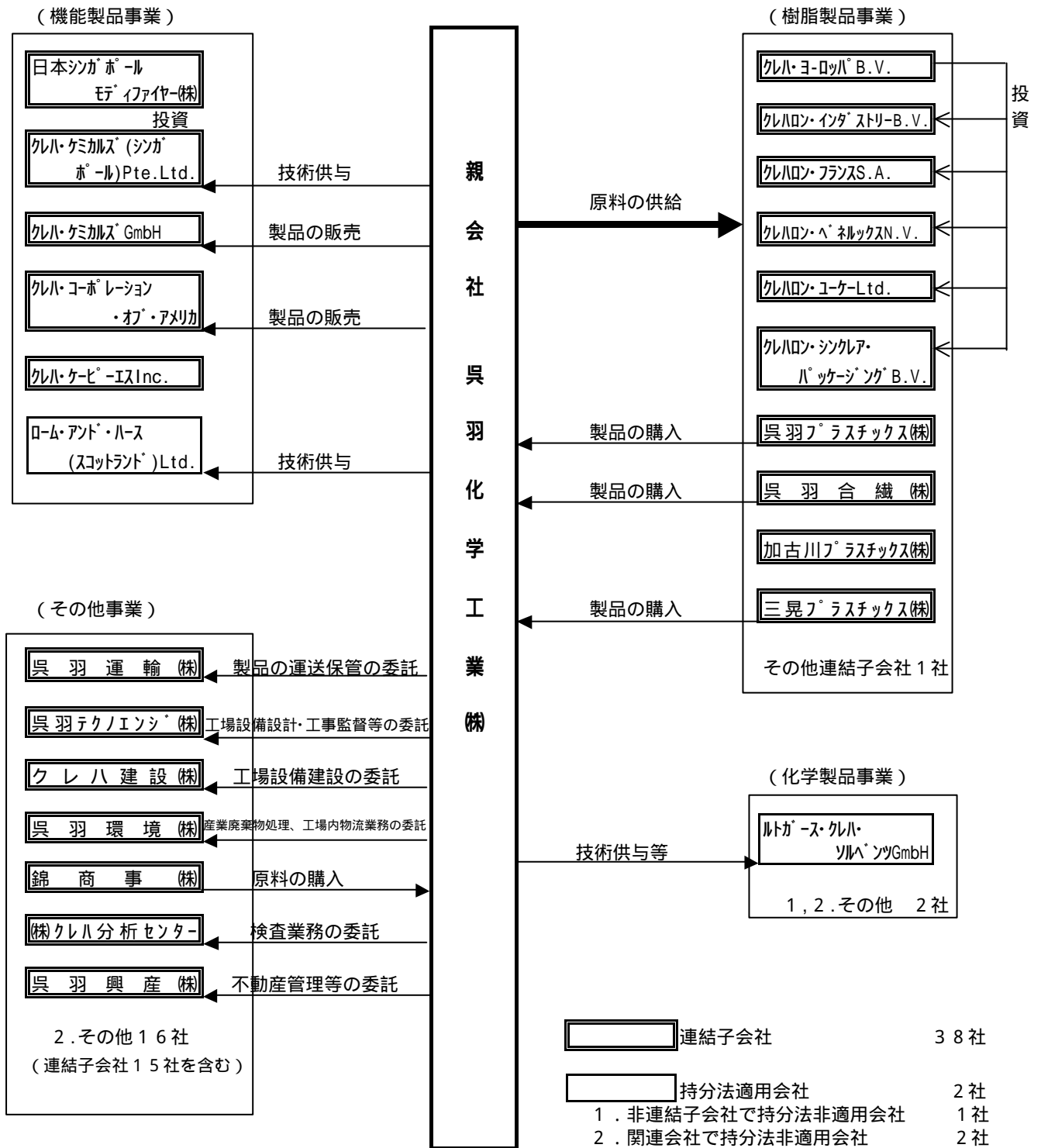
(3) 樹脂製品事業（当社および子会社 11 社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給および製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック株は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊株は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック株は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ - ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社であるクレハロン・フランス S.A.、クレハロン・ベネルックス N.V.、クレハロン・ユ - ケ - Ltd.およびクレハロン・シンクレア・パッケ - ジング B.V.に対する投資を行っております。

(4) その他事業 (子会社 22 社、関連会社 1 社)

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送および倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジニア(株)は、産業設備の設計・工事監理および運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理および工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事(株)につきましては、親会社の機能・化学・樹脂製品の一部の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益ならびに資産効率の向上を達成すべく、「製品・商品群の変革」ならびに「トップから担当者までの意識・行動の変革」を目指して運営してまいります。グループ各社を含めた事業の選択と資源の集中、意思決定から実行までのスピードアップ、資産効率の向上を図り、グループ全体の体質強化を実現し企業価値を高めてまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様への利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買入れを継続的に実施しております。

(3) 中長期的な経営戦略

平成13年度を初年度とする中期経営計画(中計DC)において、製品・商品群の変革、トップから担当者までの意識・行動の変革(Dynamic Conversion)、株主・取引先・地域社会等のステークホルダーと開かれた関係の確立(Disclosure & Communication)、社会のウオント・ニーズを把握し、開発と商品化を促進する(Development & Commercialization)をモットーとし、以下の経営目標を掲げております。

顧客ニーズ尊重の販売・研究開発・生産による売上高増加と高水準利益の確保

呉羽グループとしての事業ドメインの明確化とグループ総合力の強化

株主資本価値重視の経営

経済環境・産業構造の変化および技術革新に柔軟に対応する組織構造

環境保護・安全確保優先の企業体質

業務効率の改善と人材育成

事業戦略としては、

情報通信、電気・電子、自動車分野等を対象とする機能樹脂、電池材料、炭素製品等機能製品の事業拡大

新包装材料の投入による樹脂加工品事業の拡大

既存医薬品の販売力強化と新規医薬品の展開加速による医薬品事業の拡大

適応拡大、海外展開の加速並びに次世代農薬の開発・上市による農薬事業の拡大

コンシューマ・グッズのブランド力強化とチャネル活用による市場への一層の浸透と利益の向上

を掲げ、これらの事業戦略を支援すべく財務戦略(資産効率の向上など)、組織、人事戦略(成果主義に基づく処遇など)、研究開発戦略(売上高、営業利益中の新製品比率の向上など)を実行してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成14年3月期	140,438	6,290	4,626	2,034	10円05銭
平成13年3月期	145,311	6,272	4,700	1,704	8円06銭
増減率	3.4%	0.3%	1.6%	19.4%	24.7%

当期のわが国経済は、IT分野の急速な景気の悪化に端を発した素材産業の低迷に加え、デフレ経済に対する歯止めや不良債権問題の解消など過年度からの日本経済の構造的な問題に対する抜本的な解決策が見出されず、景気回復の道筋が見えないままに推移いたしました。

化学工業におきましては、下半期に入り米国経済の回復によるアジア経済の復調、原料ナフサ価格の下落、円安の定着などによる事業環境の好転材料はありましたが、電子材料をはじめとする需要の減退および個人消費の低迷による一般消費財のデフレ圧力により、市況は引き続き弱含みで推移し、依然厳しい状況にありました。

当社およびグル-プ各社は、このような状況のもとで、高機能材料、医薬・農薬等の高付加価値事業分野における利益の拡大と基礎化学品事業での採算改善による利益向上等、事業の選択と集中により、景気変動の影響を受けにくい事業構造への拡充をより一層推進いたしました。

この結果、当期の売上高は前期に比して48億7千3百万円減少し、1,404億3千8百万円(前期比3.4%減)ではありますが、営業利益は62億9千万円(前期比0.3%増)、経常利益は46億2千6百万円(前期比1.6%減)となり、ほぼ前期並みの利益を達成いたしました。

当期純利益は、特別損失として保有株式の評価損を10億5千7百万円計上し、その一部を保有株式の売却益で補填した結果、20億3千4百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は、自己株式の市場からの買い入れ(約9百万株)を実施したこともあり、前期比24.7%増の10円05銭となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
機能製品事業	25,144	24,099	1,045	1,416	1,202	214
化学製品事業	28,259	28,981	722	1,466	1,018	447
樹脂製品事業	47,344	50,273	2,928	2,597	3,248	650
その他事業	39,689	41,956	2,267	925	765	160
消去	-	-	-	116	38	154
連結合計	140,438	145,311	4,873	6,290	6,272	17

機能製品事業

PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂は、半導体等電子材料用途の需要の減退に対し、その他の工業用素材用途の拡販を行なった結果、前年度並みの売上げは維持いたしました。

炭素製品は、炭素繊維が光ファイバ、大口径シリコンウエハの生産設備用途の旺盛な需要に伴い売上げが増加したほか、球状活性炭の海外向けが好調で、売上げ、営業利益ともに前年度に比べ大幅に増加いたしました。

一方、光学材料関係の「プラスチック眼鏡レンズ」は採算悪化に伴い事業撤退を行なったため、売上げは減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比4.3%増の251億4千4百万円となり、営業利益は前期に比して2億1千4百万円増の14億1千6百万円（前期比17.8%増）となりました。

化学製品事業

塩化ビニル樹脂は、市況の悪化により販売数量、販売価格ともに非常に厳しい状況となりましたが、原料モノマ・価格の引き下げにより採算悪化を回避しました。

か性ソダ、塩化物等の工業薬品分野は、採算を重視した販売を行いました。市況の低迷により売上げ、営業利益ともに前年を下回りました。

付加価値の高い商品群である医薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は前年に引き続き売上げが好調に推移し、売上げ、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

また農薬分野では、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は欧州における販売の不振で売上げは減少しましたが、イモチ病用農薬「ラブサイド」は積極的な海外展開を図ることにより売上げが増加し、全体では前年度並みの採算を維持いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比2.5%減の282億5千9百万円となりましたが、営業利益は前期に比して4億4千7百万円増の14億6千6百万円（前期比43.9%増）となりました。

樹脂製品事業

業務用包装資材分野では、食肉業界向けのフィルムは、BSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）等の影響により国内においては売上げが減少しましたが、欧州においてはその影響が消滅し売上げが増加した結果、ほぼ前年並みの売上げを達成いたしました。

中国向けの塩化ビニリデンコンパウンドについては、競合品との競争激化により販売価格が大幅に引き下げられ、売上げ、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

新規開発製品「ベセラ」（ハイバリアラミネト基材）の売上げは、引き続き好調に推移いたしました。

金属蒸着フィルム、樹脂加工品等の電子・電機関連素材分野については、IT不況に伴う需要の大幅な後退により、売上げ、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

コンシューマ・グッズ分野では、依然デフレ圧力が強く、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は、販売数量は若干増加したものの価格の低下により売上げは減少し、釣糸「シガ」は、市場の低迷により販売数量、売上げともに減少いたしました。

また本事業に属する合成樹脂容器の製造・販売会社を事業見直しの一環として営業譲渡のうえ解散いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比5.8%減の473億4千4百万円となり、営業利益は前期に比して6億5千万円減の25億9千7百万円（前期比20.0%減）となりました。

その他事業

前期に引き続き建設事業が、民間需要の低迷およびこれに伴う競争の激化により売上げ、営業利益ともに減少いたしました。

環境事業は、汚染土壌修復作業および焼却炉工事等の増加により売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 5.4%減の 3 9 6 億 8 千 9 百万となりましたが、不採算事業の撤退に伴う収益改善もあり営業利益は前期に比して 1 億 6 千万円増の 9 億 2 千 5 百万円（前期比 20.9%増）となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、輸出やIT関連の生産の下げ止まり傾向から、国内景気は最悪期を脱し回復期に向かっているとの見方はありますが、政府の総合デフレ対策、不良債権処理については具体性に欠け景気回復の基盤は依然ぜい弱な状況にあります。

化学工業におきましては、米国景気の堅調な推移を背景とするアジアの市況の回復によりアジア向けの輸出は増加に転じておりますが、国内市況は依然弱含みの状況にあり、今後共、厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような状況に対し、当社およびグル - プ各社は、平成 1 3 年度に引き続きグル - プ各社を含めた事業の選択を行い、高機能材料、医薬・農薬および樹脂加工品（コンシューマ - ・グッズを含む）の 3 重点事業分野に経営資源を集中的に投入する所存であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、景気の本格的な回復には今後共時間を要すると見ており、売上高は前期並みの 1 , 4 5 0 億円（前期比 3.2%増）であります。経常利益については、高付加価値製品の拡販、グル - プ事業の再構築による採算性の改善等により 6 2 億円（前期比 34.0%増）、当期利益については 3 3 億円（前期比 62.2%増）を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,512	9,873	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,133	4,716	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,629	8,421	1,208
現金及び現金同等物換算差額	41	14	55
現金及び現金同等物の増減額	6,208	3,280	2,928
現金及び現金同等物の期首残高	13,060	16,340	3,280
現金及び現金同等物の期末残高	6,851	13,060	6,208
借入金期末残高	58,323	62,316	3,993

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、68億5千1百万円となり、前連結会計年度末より62億8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は前期と比較し6億3千9百万円増加し105億1千2百万円となりました。税金等調整前当期純利益や減価償却費が若干減少し、法人税等の支払額が14億4千6百万円増加いたしました。売上債権回転期間の短縮や棚卸資産の削減に取り組んだことで資本効率が改善されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は71億3千3百万円となりました。これは主に、販売が好調に推移している慢性腎不全用剤「クレメジン」やふっ化ビニリデン樹脂の製造設備増設を中心とした固定資産の取得による支出72億9千1百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は96億2千9百万円となりました。前期に引き続き自己株式の買い入れを35億3千万円実施いたしました。呉羽グループとしての資本効率改善のため、呉羽化学他国内連結子会社8社とキャッシュ・マネージメント・システム(以下「CMS」という)を構築して資金調達の集約化をすすめ、連結ベースの有利子負債及び資金の削減に努めました。またCMSの運用を円滑に行うため、シンジケート方式による貸付金額100億円を上限とするコミットメントラインを設定しております。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に伴い順調に増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、ケー・エイチ・ケミカル株式会社からの営業譲受によるクロルベンゼン生産設備の取得など固定資産取得による支出は増加いたしますが、保有有価証券の売却や貸付金の回収により当連結会計年度並みに推移する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて、前期に引き続き自己株式の買い入れ(上限株数700万株、上限金額35億円)を計画しております。また次期の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末並を予定し、余剰となる資金は借入金の返済に充てたいとします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 資産の部 >		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,851		13,060		6,209
受取手形及び売掛金	43,122		45,571		2,449
有価証券	5		227		222
たな卸資産	20,105		21,723		1,618
繰延税金資産	959		840		119
その他	3,122		2,439		683
貸倒引当金	318		464		146
流動資産合計	73,849	39.0	83,399	43.6	9,550
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	26,292		26,706		414
機械装置及び運搬具	24,252		25,836		1,584
工具器具備品	2,169		2,363		194
土地	14,555		14,493		62
建設仮勘定	2,329		1,965		364
有形固定資産合計	69,600	36.8	71,365	37.4	1,765
2. 無形固定資産	2,483	1.3	1,764	0.9	719
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	32,548		22,576		9,972
出資金	3,113		2,915		198
長期貸付金	4,815		5,649		834
繰延税金資産	1,232		1,631		399
その他	1,791		2,064		273
貸倒引当金	246		212		34
投資その他の資産合計	43,254	22.9	34,625	18.1	8,629
固定資産合計	115,339	61.0	107,755	56.4	7,584
資産合計	189,188	100.0	191,154	100.0	1,966

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 負債の部 >		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	18,287		22,041		3,754
短期借入金	42,029		42,479		450
未払法人税等	1,213		2,008		795
未払消費税等	503		456		47
未払費用	4,429		4,723		294
賞与引当金	1,342		1,428		86
その他	7,001		6,940		61
流動負債合計	74,807	39.6	80,079	41.9	5,272
固定負債					
長期借入金	16,294		19,837		3,543
退職給付引当金	2,832		1,885		947
役員退職慰労引当金	734		833		99
繰延税金負債	2,917		0		2,917
その他	887		881		6
固定負債合計	23,667	12.5	23,437	12.3	230
負債合計	98,475	52.1	103,517	54.2	5,042
< 少数株主持分 >					
少数株主持分	1,896	1.0	1,997	1.0	101
< 資本の部 >					
資本金	12,460	6.6	12,460	6.5	
資本準備金	9,701	5.1	9,701	5.1	
連結剰余金	63,315	33.4	65,033	34.0	1,718
_{その他有価証券評価差額金}	5,243	2.8	-	-	5,243
為替換算調整勘定	436	0.2	1,003	0.5	567
	90,284	47.7	86,192	45.1	4,092
自己株式	1,467	0.8	552	0.3	915
資本合計	88,817	46.9	85,639	44.8	3,178
負債、少数株主持分及び資本合計	189,188	100.0	191,154	100.0	1,966

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	140,438	100.0	145,311	100.0	4,873
売 上 原 価	107,001	76.2	112,038	77.1	5,036
売 上 総 利 益	33,436	23.8	33,273	22.9	163
販売費及び一般管理費	27,146	19.3	27,000	18.6	146
営 業 利 益	6,290	4.5	6,272	4.3	17
営 業 外 収 益	1,104	0.8	1,504	1.0	400
受取利息及び配当金	590		861		271
持分法による投資利益	25		55		30
そ の 他	487		586		99
営 業 外 費 用	2,767	2.0	3,077	2.1	309
支 払 利 息	1,252		1,488		235
そ の 他	1,514		1,588		73
経 常 利 益	4,626	3.3	4,700	3.2	74
特 別 利 益	1,156	0.8	4,853	3.3	3,696
特 別 損 失	3,066	2.2	6,701	4.6	3,635
税金等調整前当期純利益	2,716	1.9	2,852	2.0	135
法人税、住民税及び事業税	1,505	1.1	2,326	1.6	820
法人税等調整額 (減算)	687	0.5	1,220	0.8	532
少数株主損益 (減算)	136	0.1	42	0.0	178
当 期 純 利 益	2,034	1.4	1,704	1.2	330

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 至平成14年3月31日	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		65,033	66,311
連結剰余金減少高		3,753	2,982
配 当 金		1,245	1,078
役 員 賞 与		54	49
利益による自己株式 消却に伴う減少高		2,452	1,855
当 期 純 利 益		2,034	1,704
連結剰余金期末残高		63,315	65,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,716	2,852	136
減価償却費		8,516	8,793	276
引当金の増加額		726	1,530	804
退職給付信託設定額等		-	717	717
持分法による投資利益		25	55	30
受取利息及び受取配当金		590	861	271
支払利息		1,252	1,488	236
販売用不動産評価損		-	296	296
固定資産除売却損益		636	377	259
有価証券及び投資有価証券売却損益		862	1,330	468
資産及び負債の減少額		260	2,449	2,189
その他		1,285	163	1,448
小 計		13,395	11,195	2,200
利息及び配当金の受取額		611	1,026	415
利息の支払額		1,271	1,570	299
法人税等の支払額		2,223	777	1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,512	9,873	639
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		7,291	7,889	598
有形及び無形固定資産の売却による収入		118	261	143
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		2,156	1,109	1,047
有価証券及び投資有価証券等の売却による収入		1,877	4,832	2,955
短期及び長期貸付金の貸付		945	1,946	1,001
短期及び長期貸付金の回収		1,242	1,039	203
その他投資に関する収入・支出		22	95	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,133	4,716	2,417
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の調達による収入		8,586	1,916	6,670
短期借入金の返済による支出		9,457	3,625	5,832
長期借入金の調達による収入		5,962	3,637	2,325
長期借入金の返済による支出		9,918	7,406	2,512
自己株式の取得による支出		3,530	1,855	1,675
親会社による配当金の支払額		1,245	1,070	175
少数株主への配当金の支払額		26	18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,629	8,421	1,208
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		41	14	55
現金及び現金同等物の増減額		6,208	3,280	2,928
現金及び現金同等物期首残高		13,060	16,340	3,280
現金及び現金同等物期末残高		6,851	13,060	6,208

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)
錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽合繊(株)
呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)
クレハロン・インダストリ - B.V.
クレハ・ケミカルズ(シンガポール) Pte.Ltd.
クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたディグナスパネル(株)、クレハレンテック(株)、(株)リハウスクレハ及び(株)エステートクレハは清算いたしました。

また、三晃ポリナイト(株)は三晃プラスチック(株)との合併により消滅いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社(会社名：ケー・エイチ・ケミカル(株))

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

主要会社名：ローム・アンド・ハース(スコットランド)Ltd.
ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本シンガポールモディファイヤー(株)の決算日は3月31日、その他の連結子会社37社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、当社の年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。

会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

金融商品会計

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、投資有価証券が9,305百万円増加し、その他有価証券評価差額金5,234百万円を新たに計上し、繰延税金負債3,878百万円及び少数株主持分192百万円がそれぞれ増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	161,648	157,760
保証債務	528	582
受取手形割引高	347	498
受取手形裏書譲渡高	291	137

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	862	2,228
固定資産売却益	19	132
退職給付信託設定益		2,176
特別損失の主要項目		
投資有価証券等評価損	1,075	883
退職給付費用	747	4,189
固定資産除却売却損	656	509
貯蔵品除却損	272	
販売用不動産評価損		296

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	6,851	13,060
現金及び現金同等物	6,851	13,060

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,099	28,981	50,273	41,956	145,311		145,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	2	593	13,186	14,089	(14,089)	
計	24,406	28,984	50,866	55,143	159,401	(14,089)	145,311
営業費用	23,203	27,965	47,618	54,378	153,166	(14,127)	139,038
営業利益	1,202	1,018	3,248	765	6,234	38	6,272
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,183	36,518	41,725	44,324	165,752	25,401	191,154
減価償却費	2,879	2,092	2,559	1,260	8,793		8,793
資本的支出	2,672	1,595	2,183	1,144	7,595		7,595

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,144	28,259	47,344	39,689	140,438		140,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	0	666	13,976	14,955	(14,955)	
計	25,456	28,259	48,011	53,665	155,394	(14,955)	140,438
営業費用	24,040	26,793	45,413	52,740	148,987	(14,839)	134,148
営業利益	1,416	1,466	2,597	925	6,406	(116)	6,290
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	40,422	35,356	42,544	42,108	160,431	28,757	189,188
減価償却費	3,003	2,017	2,347	1,148	8,516		8,516
資本的支出	2,489	2,836	2,380	727	8,434		8,434

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主 要 製 品 等
機能製品事業	PPS樹脂、MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤、アクリル系加工助剤 ふっ化ビニリデン樹脂、塩化ビニリデンラテックス、 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料、 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロムペン、パラジクロムペン、オルジクロムペン 2,6ジクロムペン、クレスチン、クレメジン、コバルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	塩化ビニレンフィルム、塩化ビニレンコンパウンド、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、 ハイバリアーラミネート基材、NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック ふっ化ビニレン釣糸、人工芝および敷設工事、天然芝生造成工事、自動充填結茶機 金属蒸着フィルム
その他事業	運送及び倉庫業務、産業設備の設計・工事監督業務、土木建築工事の施工請負業務 産業廃棄物の処理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度33,115百万円、当連結会計年度36,301百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,583	8,098	3,982	1,646	145,311		145,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	0	300	71	2,322	(2,322)	
計	133,532	8,099	4,283	1,718	147,633	(2,322)	145,311
営 業 費 用	127,753	8,115	4,066	1,526	141,462	(2,423)	139,038
営業利益又は営業損失（ ）	5,779	16	216	191	6,171	101	6,272
資 産	151,003	4,804	3,808	4,213	163,829	27,324	191,154

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,696	8,817	4,418	1,505	140,438		140,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	2	401	28	2,194	(2,194)	
計	127,458	8,819	4,820	1,534	142,632	(2,194)	140,438
営 業 費 用	121,527	8,641	4,596	1,573	136,339	(2,190)	134,148
営業利益又は営業損失（ ）	5,931	177	223	39	6,293	(3)	6,290
資 産	146,855	4,902	3,652	3,566	158,977	30,211	189,188

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) ア ジ ア.....シンガポール

(3) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度33,115百万円、当連結会計年度36,301百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 11,419	百万円 8,718	百万円 4,141	百万円 24,279
連結売上高				145,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	6.0	2.8	16.7

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 12,763	百万円 9,317	百万円 3,173	百万円 25,254
連結売上高				140,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	6.6	2.3	18.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) ア ジ ア.....中国・シンガポール

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	494	281	213	機械装置及び運搬具	648	403	245
工具器具備品	2,041	1,142	899	工具器具備品	1,745	1,015	730
ソフトウェア	43	15	27	ソフトウェア	18	2	16
合計	2,579	1,438	1,141	合計	2,413	1,420	992
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 421				1年内 364			
1年超 720				1年超 628			
合計 1,141				合計 992			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 491				支払リース料 467			
減価償却費相当額 491				減価償却費相当額 467			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 59				1年内 83			
1年超 66				1年超 66			
合計 126				合計 149			

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度
	(平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,119
税務上の繰越欠損金	701
固定資産等未実現利益	596
賞与引当金	323
役員退職慰労引当金	302
未払事業税	113
ゴルフ会員権	112
未払費用	98
その他	626
繰延税金資産 小計	3,993
評価性引当額	639
繰延税金資産 合計	3,354
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,884
子会社留保利益	82
特別償却準備金	70
その他	42
繰延税金負債 合計	4,079
繰延税金負債の純額	725

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,069	1,077	7

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,464	19,997	11,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,597	5,369	2,227
合 計		16,061	25,367	9,305

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,015 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,946

4. 連結年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,581	862	

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
国債・地方債等	62	1,006

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,274	1,281	6

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
16,883	37,454	20,571

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	495

4. 連結年度中に売却したその他有価証券（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,315	4,403	-

（注）上記金額のうち売却額 3,044 百万円および売却益の合計額 2,176 百万円は退職給付信託の設定に伴うものであります。

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
国債・地方債等	206	1,068

デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 (売建)								
	スイスフラン	80	-	79	0	208	-	214	6
	米ドル	-	-	-	-	116	-	123	6
	ユーロ	117	-	115	1	105	-	108	3
	通貨オプション取引 (売建)								
	コール ユーロ	-	-	-	-	(5)333	-	5	0
(買建)									
プット ユーロ	-	-	-	-	(5)161	-	3	1	
	合計	-	-	-	2	-	-	-	17

(注)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

- 時価の算定方法
為替予約取引
先物為替相場を使用しております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

- 時価の算定方法
(1) 為替予約取引
先物為替相場を使用しております。
(2) 通貨オプション取引
金融機関より提示された価格を使用しております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 通貨オプション取引の契約額等の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）	
・退職給付債務	26,829
・年金資産（退職給付信託を含む）	19,179
<hr/>	
・小計（ + ）	7,649
・会計基準変更時差異の未処理額	1,582
・未認識数理計算上の差異	3,234
<hr/>	
・合計（ + + ）	2,832
・前払年金費用	-
<hr/>	
・退職給付引当金（ - ）	2,832

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）	
・勤務費用（注）2	1,337
・利息費用	720
・期待運用収益	516
・会計基準変更時差異の費用処理額	747
・数理計算上の差異の費用処理額	168
・過去勤務債務の費用処理額（注）3	482
<hr/>	
・退職給付費用（ + + + + + ）	1,974

（注）1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として 110 百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 当社において、適格退職年金制度への全面移行及び年金給付利率の引下げが行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、その全額を処理したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
・割引率	3.0%
・期待運用収益率	3.0%
・過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。
・数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
・会計基準変更時差異の処理年数	原則として 5 年による按分額を費用処理しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	19,916	+6.4
化学製品事業	22,989	+4.8
樹脂製品事業	38,102	10.2
合計	81,008	2.5

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	16,465	8.9	4,896	4.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	25,144	+4.3
化学製品事業	28,259	2.5
樹脂製品事業	47,344	5.8
その他事業	39,689	5.4
合計	140,438	3.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 23 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

コード番号 4023

(URL http://www.kureha.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 阿久根 豊

上場取引所 東証・大証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3249-4662

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	84,026	2.2	4,797	16.6	4,316	16.0
13年3月期	85,950	0.2	4,115	29.1	3,720	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,456	6.3	7 16		1.7	3.0	5.1
13年3月期	1,554	19.8	7 30		1.8	2.6	4.3

(注) 期中平均株式数 14年3月期 203,528,524株 13年3月期 213,004,599株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	6 00	0 00	6 00	1,197	82.2	1.4
13年3月期	6 00	0 00	6 00	1,254	80.8	1.5

(注)14年3月期期末配当金の内訳 記念配当0円00銭、特別配当0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	145,059	86,385	59.6	432	82
13年3月期	141,352	85,005	60.1	406	41

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 199,588,786株 13年3月期 209,163,909株

期末自己株式数 14年3月期 3,013,123株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,400	1,500	800	0 00		
通期	87,000	5,200	2,800		6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 03銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
< 資 産 の 部 >		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	4,355		9,047		4,691
受取手形	1,590		2,180		589
売掛金	25,999		27,293		1,294
有価証券	-		220		220
製品	9,478		9,836		358
原料	1,773		1,946		172
仕掛品	328		285		42
貯蔵品	714		729		14
短期貸付金	150		89		61
関係会社短期貸付金	5,361		3,641		1,719
繰延税金資産	677		604		73
その他	1,539		1,659		120
貸倒引当金	48		46		1
流動資産合計	51,921	35.8	57,488	40.7	5,567
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物	9,455		9,759		303
構築物	6,266		5,917		348
機械及び装置	17,175		17,392		216
車両及び運搬具	137		60		76
工具器具及び備品	1,517		1,463		53
土地	7,743		6,644		1,099
建設仮勘定	2,030		1,656		373
有形固定資産合計	44,327	30.6	42,894	30.3	1,432
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	258		347		89
ソフトウェア仮勘定	1,817		985		831
その他	174		176		1
無形固定資産合計	2,250	1.5	1,509	1.1	740
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	26,337		17,623		8,714
関係会社株式	11,537		11,256		280
出資金	537		522		15
関係会社出資金	295		295		0
長期貸付金	3,041		3,077		35
関係会社長期貸付金	3,982		5,036		1,053
長期前払費用	126		180		53
その他	904		1,656		752
貸倒引当金	203		189		13
投資その他の資産合計	46,560	32.1	39,459	27.9	7,100
固定資産合計	93,138	64.2	83,864	59.3	9,274
資 産 合 計	145,059	100.0	141,352	100.0	3,707

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 負債の部 >		%		%	
流動負債					
支払手形	-		1,293		1,293
買掛金	8,531		9,636		1,104
短期借入金	20,620		17,340		3,280
1年以内返済予定の 長期借入金	4,369		3,921		448
未払金	2,630		2,911		280
未払法人税等	946		1,543		597
未払消費税等	293		141		151
未払費用	3,636		3,996		360
前受金	10		74		63
預り金	170		216		45
賞与引当金	980		990		10
その他	113		142		29
流動負債合計	42,302	29.1	42,207	29.9	94
固定負債					
長期借入金	12,348		12,781		432
繰延税金負債	2,518		-		2,518
退職給付引当金	1,302		1,061		240
役員退職慰労引当金	202		296		93
固定負債合計	16,371	11.3	14,139	10.0	2,232
負債合計	58,674	40.4	56,346	39.9	2,327
< 資本の部 >					
資本金	12,460	8.6	12,460	8.8	-
資本準備金	9,701	6.7	9,701	6.9	-
利益準備金	3,115	2.1	3,115	2.2	-
その他の剰余金					
任意積立金					
1.海外投資等損失準備金	1		2		0
2.別途積立金	50,280		50,280		-
当期末処分利益	7,161		9,446		2,285
その他の剰余金合計	57,442	39.6	59,728	42.2	2,286
その他有価証券評価差額金	4,743	3.3	-		4,743
自己株式	1,077	0.7	-		1,077
資本合計	86,385	59.6	85,005	60.1	1,379
負債・資本合計	145,059	100.0	141,352	100.0	3,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	84,026	100.0	85,950	100.0	1,923
売 上 原 価	57,331	68.2	59,721	69.5	2,390
売 上 総 利 益	26,694	31.8	26,228	30.5	466
販売費及び一般管理費	21,896	26.1	22,112	25.7	215
営 業 利 益	4,797	5.7	4,115	4.8	682
営 業 外 収 益	1,316	1.6	1,678	2.0	361
受取利息及び配当金	754		1,061		306
そ の 他	561		617		55
営 業 外 費 用	1,798	2.1	2,074	2.4	275
支 払 利 息	549		636		86
そ の 他	1,248		1,437		189
経 常 利 益	4,316	5.1	3,720	4.3	596
特 別 利 益	826	1.0	4,338	5.1	3,512
特 別 損 失	2,778	3.3	5,485	6.4	2,706
税引前当期純利益	2,364	2.8	2,573	3.0	209
法人税、住民税及び事業税	1,115	1.3	1,770	2.1	655
法 人 税 等 調 整 額	207	0.3	750	0.9	543
当 期 純 利 益	1,456	1.7	1,554	1.8	97
前 期 繰 越 利 益	8,157		9,747		1,590
利益による自己株式消却額	2,452		1,855		597
当 期 未 処 分 利 益	7,161		9,446		2,285

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	7,161	9,446	2,285
海外投資等損失準備金取崩額	0	0	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	10,000	-	10,000
計	17,161	9,447	7,714
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	1,197 (6円00銭)	1,254 (6円00銭)	57
取 締 役 賞 与 金	35	35	-
計	1,232	1,289	57
次 期 繰 越 利 益	15,929	8,157	7,771

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）…定額法

上記以外 …定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1．自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 201 千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

2．金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が 8,127 百万円増加し、これに伴いその他有価証券評価差額金 4,735 百万円を新たに計上し、繰延税金負債が 3,392 百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	1 1 2,5 7 0百万円	1 0 9,1 4 7百万円
2.保証債務	8,9 6 3百万円	9,6 2 7百万円
3.自己株式の数及び 貸借対照表価額	—————	7 1 3株 2 0 1千円
4.発行済株式数の減少の内訳		
自己株式の消却	6,5 6 2千株	6,4 3 8千株
消却株式数 株式の取得価額	2,4 5 2百万円	1,8 5 5百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益・特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
投資有価証券売却益	8 2 6百万円	2,1 5 9百万円
退職給付信託設定益	—————	2,1 7 6百万円
固定資産売却益	—————	2 百万円
特別損失		
貸倒損失	1,0 4 5百万円	1 2 5百万円
投資有価証券等評価損	1,0 1 3百万円	7 9 9百万円
固定資産除却売却損	5 9 6百万円	3 8 6百万円
関係会社株式消却損	1 0 0百万円	—————
貸倒引当金繰入	1 3百万円	8 7百万円
関係会社株式評価損	1 0百万円	4 7 8百万円
退職給付費用	—————	3,6 0 7百万円

	(当 期)	(前 期)
2. 研究開発費の総額	5,8 5 2百万円	5,5 2 1百万円

リース取引

(単位:百万円)

	当 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>89</td> <td>26</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>209</td> <td>132</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>720</td> <td>371</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,037</td> <td>535</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置	89	26	63	車 両 運 搬 具	209	132	77	工具器具 備 品	720	371	349	ソフト ウェア	18	6	12	合 計	1,037	535	502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>89</td> <td>5</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>211</td> <td>158</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>591</td> <td>343</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>912</td> <td>510</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置	89	5	83	車 両 運 搬 具	211	158	53	工具器具 備 品	591	343	247	ソフト ウェア	18	2	16	合 計	912	510
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
機械装置	89	26	63																																														
車 両 運 搬 具	209	132	77																																														
工具器具 備 品	720	371	349																																														
ソフト ウェア	18	6	12																																														
合 計	1,037	535	502																																														
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
機械装置	89	5	83																																														
車 両 運 搬 具	211	158	53																																														
工具器具 備 品	591	343	247																																														
ソフト ウェア	18	2	16																																														
合 計	912	510	401																																														
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	195	1 年超	306	合 計	502	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	157	1 年超	244	合 計	401																																			
1 年内	195																																																
1 年超	306																																																
合 計	502																																																
1 年内	157																																																
1 年超	244																																																
合 計	401																																																
	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210	減価償却費相当額	210	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173	減価償却費相当額	173																																							
支払リース料	210																																																
減価償却費相当額	210																																																
支払リース料	173																																																
減価償却費相当額	173																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																															
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	44	1 年超	34	合 計	78	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	58	1 年超	65	合 計	123																																			
1 年内	44																																																
1 年超	34																																																
合 計	78																																																
1 年内	58																																																
1 年超	65																																																
合 計	123																																																

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金	543
賞与引当金	260
投資有価証券等評価損	164
未払事業税	93
未払費用	87
役員退職慰労引当金	84
その他	323
繰延税金資産 合計	1,558
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,398
その他	0
繰延税金負債 合計	3,399
繰延税金負債の純額	1,840

2 . 役員の変動

(平成14年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 加治 久継 (顧問・前呉羽テクノエンジニア株式会社社長)
取締役 藤井 雅彦 (医薬品事業部長)
取締役 鈴木 直哉 (クレハ・ヨーロッパ B.V.取締役社長
クレハロンインダストリー B.V.取締役社長)
取締役 萩野 弘二 (機能樹脂・製品部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 大隅 行彦 (特別顧問就任予定)
取締役 坂口 泰雄 (呉羽合織株式会社副社長に就任予定)
取締役 松村 勝之 (三晃プラスチック株式会社副社長に就任予定)
取締役 伊藤 明 (呉羽プラスチック株式会社副社長に就任予定)
取締役 富樫 亮一 (クレハ建設株式会社社長に専任)

3. 昇格予定取締役

専務取締役 加治 久継 (顧問)

以上